

令和8年産米の生産数量目標に相当する数値等の配分について

本県では地域協議会の要望を踏まえ、国の指針を基に主食用米の適正生産量を「生産数量目標に相当する数値」（以下、「目安」）として設定し、需要に応じた米生産を推進。

令和8年産の目安設定にあたっては、全国の主食用米の適正生産量に本県産米の需要実績シェアを乗じて基本数量とし、主産地として安定供給を図る観点から、需要が最大で推移した場合の本県産米の在庫状況を加味して算出する。目安の換算面積については、令和7年産米実績から1,701ha少ない64,999haとする。

1 令和8年産米の全国の主食用米等生産量の見通し

国は、令和7年10月31日（金）に公表した「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」において、令和8年産における主食用米等の需要に応じた適正生産量として、令和7年産実績から36万トン少ない711万トンと設定（表1）。

表1 全国の主食用米等生産量の実績及び見通し (単位：万トン)

年	R3	R4	R5	R6	R7	R8
生産量	701	670	661	679	747	<u>711</u>

※R3～R7は実績、R8は「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」で示された適正生産量

2 本県の目安について

(1) 本県の目安の算出方法

本県の目安は、全国の主食用米等生産量の見通しの711万トンに、直近5年間（令和2年～令和6年産）の全国の需要実績に対する本県のシェア4.70%を乗じた数量を基本とする。

さらに、令和8年産においては、需要量が最大で推移した場合でも、県産米の6月期末在庫量が適正水準（1か月あたり需要量の2.7か月分）となるよう、基本数量のみでは不足する量について目安に加味する。

また、算出した目安数量について、近年の状況を反映するため、本県の直近5年の単収実績のうち中庸な3年の平均単収(535kg/10a)で除し、令和8年産の面積換算値を設定する。

【本県の需要実績シェア】

$$4.70\% = R2\sim R6 \text{ における本県の平均需要実績 } 330,251 \text{ トン} /$$

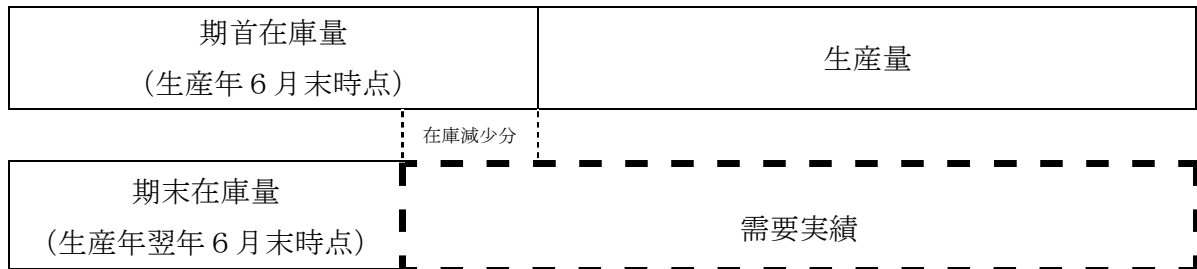
$$R2\sim R6 \text{ における全国の平均需要実績 } 7,028,400 \text{ トン} \times 100$$

(参考1) 国の需給見通しについて

需要見通しについては、インバウンド需要量を盛り込むほか、1人あたり精米消費量（過去5年の平均値～最大値）、精米歩留まり（過去5年の平均値～最低値）を考慮し、令和7年（697～711万トン）、8年（694～711万トン）と推測。適正生産量は、需要見通しに対して余裕をもった数量となるよう、最大需要量と同等に設定。

(参考2) 需要実績の算出方法について

農林水産省「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」において、需要実績は生産年7月から生産翌年6月までの1年間について、主食用米生産量、民間在庫量の増減を基に算出される。



(参考3) 算出に用いる本県シェアについて

(単位：%)

年	R3	R4	R5	R6	R7	<u>R8</u>
目安の算出に用いるシェア	4.63	4.67	4.70	4.70	4.66	<u>4.70</u>

※R8はR6時点の実績シェアを基に算出した参考値であり、実績シェアの変動に伴い変化する場合がある。

(参考4) 面積換算に用いる平均単収について

(単位：kg/10a)

年	R3	R4	R5	R6	R7	<u>5中3平均</u>
県の単収実績	543	532	530	542	529	<u>535</u>

(2) 目安の算出において加味する在庫量の考え方

基本数量のみを生産し、需要量が最大で推移した場合、本県における令和9年6月期末在庫数量は、6.16万トンとなる(表2)。この数量は、本県需要量の約2.2か月分に相当し、米不足が生じていなかった期間(平成30～令和4年産)における期末在庫の供給可能月数から算出した適正期末在庫量(1か月あたり需要量の2.7か月分)と比較して低い水準と

なる（表 2、3）。そのため、米主産地として端境期まで安定供給できるよう、需要量の約 0.5 か月分（1.36 万トン）を生産量に上乗せする。

表 2 基本数量を生産し、需要量が最大で推移した場合の本県の需給見通し
(万トン)

令和 7 / 8 年	令和 7 年 6 月末民間在庫量	A	4.30	
	令和 7 年度主食用米等生産量	B	35.28	66,700ha × 5.29t/ha
	令和 7 / 8 年主食用米等需要量	C	33.42	国の需給見通しの年間需要量最大値（711万トン）に本県シェア（4.70%）を乗じた
	令和 8 年 6 月末民間在庫量	D = A + B - C	6.16	
令和 8 / 9 年	令和 8 年 6 月末民間在庫量	E = D	6.16	
	令和 8 年度主食用米等生産量	F	33.42	国の需給見通しの生産量（711万トン）に本県シェア（4.70%）を乗じて算出した基本数量
	令和 8 / 9 年主食用米等需要量	G	33.42	国の需給見通しの年間需要量最大値（711万トン）に本県シェア（4.70%）を乗じた
	令和 9 年 6 月末民間在庫量	H = E + F - G	6.16	需要量の 2.21 か月分となり、不足する可能性あり

表 3 県産米の期末在庫の供給可能月数の推移 (単位：か月)

年	H30	R 元	R2	R3	R4	適正在庫
月数	2.2	2.6	2.8	2.9	3.0	2.7

※供給可能月数は、各年の 6 月期末在庫数量（生産年の翌年） / 1 か月当たり需要量で算出

※適正在庫月数は、期間内の供給可能月数の 5 年平均により算出

(3) 上記の (1) (2) を基に算出した本県の令和 8 年産米の目安

$$\text{基本数量} = \text{全国の主食用米等生産量} \times \text{本県シェア}$$

$$(334,170 \text{ トン}) \quad (711 \text{ 万トン}) \quad (4.70\%)$$

$$\text{上乗せ数量} = (\text{適正在庫月数} - \text{令和 9 年 6 月の予測在庫月数}) \times \text{本県 1 か月需要量}$$

$$(13,574 \text{ トン}) \quad (2.7 \text{ か月}) \quad (2.21 \text{ か月}) \quad (2.78 \text{ 万トン})$$

$$\text{目安面積} = (\text{基本数量} + \text{上乗せ数量}) \div 5 \text{ 中 3 平均単収}$$

$$(64,999\text{ha}) \quad (334,170 \text{ トン}) \quad (13,574 \text{ トン}) \quad (5.35 \text{ t/ha})$$

※ラウンドの影響により、数値が一致しない場合がある

表4 本県の令和8年産米及び令和7年産米の比較

年		目安		実績	
		面積	数量	面積	数量
令和7年 (A)		60,910 ha	320,994 トン	66,700 ha	352,800 トン
令和8年 (B)		64,999 ha	347,744 トン	-	-
対 前年	差 (B) - (A)	4,089 ha	26,750 トン	▲1,701 ha	▲5,056 トン
	比 (B) / (A)	106.7 %	108.3 %	97.4 %	98.6 %

※実績欄の対前年の数値は、令和8年目安値と令和7年実績値との比較

※令和7年産米目安においては、平年単収（527kg/10a）を用いて面積換算していたため、数量と面積換算の対前年比が一致しない

3 市町村の目安について

県全体の令和8年産米の目安の増加分26,750トン（表4）について、令和7年産の市町村ごとの目安のシェアに応じて配分し、それぞれの市町村の増加量を令和7年産米の目安に加えて、令和8年産米の目安を設定する。

また、市町村の令和8年産米の目安を、当該市町村の直近5年の単収実績のうち中庸な3年の平均単収で除すことで、面積換算値を設定する。

各地域農業再生協議会等への通知について

- (1) 各地域農業再生協議会長に対しては、県農業再生協議会長から通知する。
- (2) 各市町村長に対しては、県農林水産部長から（1）の写しを送付する。
- (3) 各JA代表理事組合長に対しては、JA茨城県中央会長から（1）の写しを送付する。

(別紙)

令和8年産米の市町村別生産数量目標に相当する数値等

	市町村名	令和8年産米の生産数量目標に相当する数値		令和7年産米の生産数量目標に相当する数値		増減 (A) - (B) (トン)	面積換算値 (h a)	前年比 (A) / (B) (%)	面積換算値 (%)
		(A) (トン)	面積換算値 (h a)	(B) (トン)	面積換算値 (h a)				
1	日立市	2,546	511	2,351	476	195	35	108.3	107.4
2	常陸太田市	11,173	2,141	10,314	1,998	859	143	108.3	107.2
3	高萩市	1,780	361	1,643	339	137	22	108.3	106.5
4	北茨城市	3,432	687	3,168	642	264	45	108.3	107.0
5	常陸大宮市	7,337	1,439	6,772	1,337	565	102	108.3	107.6
6	大子町	3,147	653	2,905	607	242	46	108.3	107.6
7	水戸市	15,328	2,793	14,149	2,604	1,179	189	108.3	107.3
8	笠間市	8,802	1,687	8,125	1,583	677	104	108.3	106.6
9	ひたちなか市	4,546	839	4,196	784	350	55	108.3	107.0
10	那珂市	6,960	1,277	6,424	1,189	536	88	108.3	107.4
11	小美玉市	6,189	1,153	5,713	1,081	476	72	108.3	106.7
12	茨城町	7,555	1,397	6,975	1,300	580	97	108.3	107.5
13	大洗町	1,318	242	1,216	227	102	15	108.4	106.6
14	城里町	4,133	812	3,815	755	318	57	108.3	107.5
15	東海村	1,684	311	1,555	291	129	20	108.3	106.9
16	鹿嶋市	3,949	729	3,644	681	305	48	108.4	107.0
17	潮来市	7,028	1,309	6,488	1,226	540	83	108.3	106.8
18	神栖市	5,020	985	4,634	917	386	68	108.3	107.4
19	行方市	10,984	2,031	10,139	1,887	845	144	108.3	107.6
20	鉾田市	6,377	1,222	5,886	1,138	491	84	108.3	107.4
21	土浦市	7,600	1,395	7,015	1,323	585	72	108.3	105.4
22	石岡市	11,075	2,102	10,222	1,965	853	137	108.3	107.0
23	龍ヶ崎市	7,870	1,469	7,265	1,391	605	78	108.3	105.6
24	取手市	7,676	1,454	7,086	1,359	590	95	108.3	107.0
25	牛久市	1,955	371	1,805	347	150	24	108.3	106.9
26	つくば市	17,850	3,395	16,477	3,161	1,373	234	108.3	107.4
27	守谷市	1,700	325	1,569	306	131	19	108.3	106.2
28	稲敷市	26,893	4,864	24,823	4,594	2,070	270	108.3	105.9
29	かすみがうら市	7,306	1,374	6,744	1,291	562	83	108.3	106.4
30	つくばみらい市	12,401	2,336	11,447	2,175	954	161	108.3	107.4
31	美浦村	3,832	722	3,537	681	295	41	108.3	106.0
32	阿見町	2,719	494	2,509	469	210	25	108.4	105.3
33	河内町	9,090	1,668	8,391	1,567	699	101	108.3	106.4
34	利根町	3,745	692	3,457	652	288	40	108.3	106.1
35	古河市	7,927	1,534	7,318	1,445	609	89	108.3	106.2
36	結城市	5,740	1,098	5,298	1,032	442	66	108.3	106.4
37	下妻市	11,215	2,093	10,353	1,960	862	133	108.3	106.8
38	常総市	15,818	2,882	14,600	2,707	1,218	175	108.3	106.5
39	筑西市	32,418	5,811	29,925	5,487	2,493	324	108.3	105.9
40	坂東市	8,290	1,586	7,652	1,479	638	107	108.3	107.2
41	桜川市	12,043	2,198	11,117	2,069	926	129	108.3	106.2
42	八千代町	6,428	1,227	5,934	1,147	494	80	108.3	107.0
43	五霞町	2,956	578	2,728	537	228	41	108.4	107.6
44	境町	3,911	752	3,610	706	301	46	108.3	106.5
	茨城県※1	347,744	64,999	320,994	60,910	26,750	4,089	108.3	106.7

※1 面積換算値の算出に用いる単収の違いや端数処理などにより、必ずしも市町村の計と県の数値は一致しない